

## 原子力に係る巻町世論の変容と情報環境

大西輝明（京都大学、(財)若狭湾エネ研）、菅沼純一（リンクス・リセウム）

### 1. はじめに

1996年8月の新潟県巻町での住民投票に係っては社会的、および法制度論的な観点から多くの研究がなされているが、巻町公衆を対象とした場合、この人々の原子力発電所建設に係る意識が情報環境からどのような影響を受け、どのように変化したかなどについては必ずしも明らかではない。当研究ではこの点に焦点を当て、住民投票前後でのメディアの報道内容分析と現地における聞き取り調査を行った。これらにより巻町世論の推移状況と情報環境の係わりを検討した。

### 2. 巻町世論の時間変容

巻町世論、すなわち民意の指標として(1)公衆が原発建設に対して抱く感情とその表れとしての態度（すなわち、各種の世論調査や選挙投票などの結果）、および(2)巻町議会における建設賛成、反対議員の数をとる。民意を原発建設反対者割合として数値化する場合、1990年代初期迄は民意はほぼ0.1を保持してきた。94年3月、当時の佐藤町長の町議会における原発建設推進宣言を機に建設反対運動は激化し、この時期、反対者割合は急激に増加した。こうした民意の急速な変容は反対派の情宣活動をベースに、従来から巻町公衆が抱いてきた原発に対する漠然とした不安感が顕在化したものとみることができる。建設反対者割合は96年末頃までは増加の傾向を持ち、それ以降は旧に復する傾向を持つ。このような公衆の意識変容に対応して、町議会の建設反対勢力(2)も類似の変容を示したこ

とがわかり、この限りにおいては間接民主主義が正しく機能しているかに見える。

### 3. 巻町における情報環境の時間変容

当研究では、巻町でのメディア報道のうち過去の経年調査が可能なものとして「新潟日報」をとり、当該新聞による原子力や巻町問題に係る報道の質や量が時間的にどのように推移してきたかを見た。ここで質（報道内容）として「(巻問題をも含めた)原子力関連全報道」、および「活動グループなどによる巻町公衆への働きかけ」をとり、量として1日当たりの新聞記事面積をとった場合の報道量の例を経時的に図1に示す。

住民投票時の大方のメディアは、その投票を民主主義に基づいたものであると捉え、これを肯定的に報じようとするスタンスに立つものであった。新聞を初めとするメディアは巻町で原子力に関する情報環境を形成し、それを介して人々の感性に影響を及ぼした可能性は大きい。実際、聞き取り調査では、住民投票が建設反対派に有利な結果に終わったことの大きな原因のひとつが新聞の報道にあるとする指摘が少なくなかった。このような情報環境はほぼ図1(a)に比例した強さをもって、経時的に変化したと推測される。

一方、原子力に対する人々の態度は街宣活動やビラ配布などによる説得活動、さらに集会や見学会などの直接的な働きかけなどによっても変わったはずである。「新潟日報」は巻町での出来事や動きを

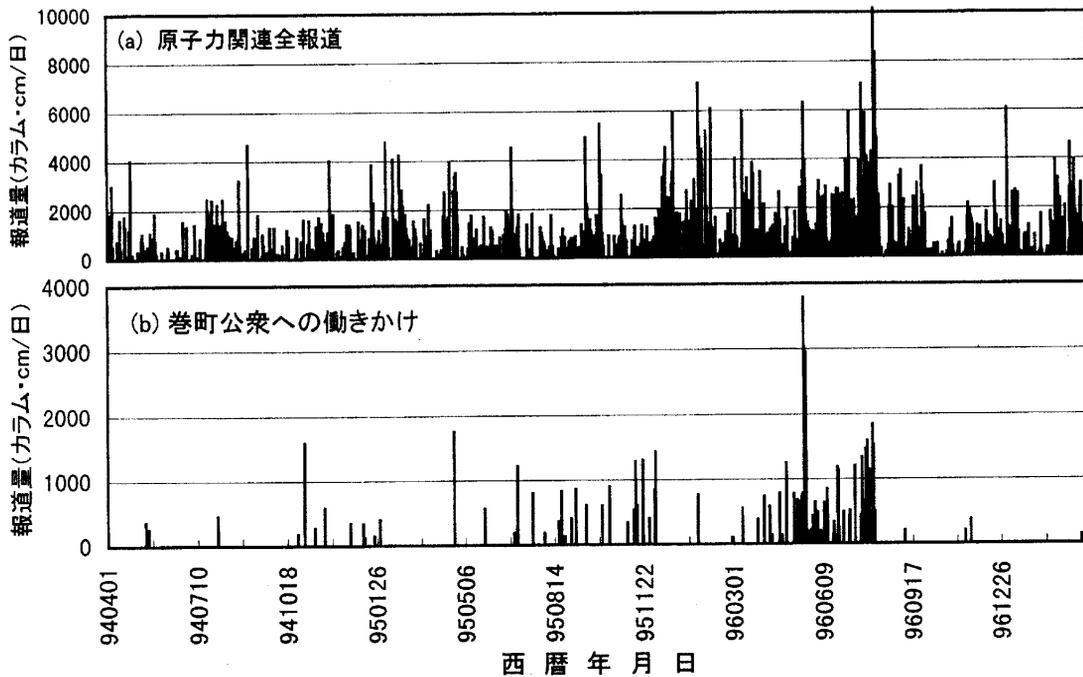


図1 (a):原子力関連全報道、および (b):巻町公衆への働きかけに対する報道量経時変化

極めて詳細にフォローしており、このため、活動グループや人々の動きの報道頻度と報道量は実際の活動頻度と実際の活動量とにほぼ比例していると仮定すれば、図1 (b) は公衆への実際の働きかけの強さの経時変化を表しているものと見ることができ。こうした直接的な働きかけは、パーソナルコミュニケーションとして把握することができる。

#### 4. 巻町世論の時間変容シミュレーション

情報環境や人々への直接的な働きかけがどのように巻町公衆の意識に作用したかを見るために、計算機シミュレーションを行った。このためのモデルでは、情報環境の質（原発建設に対して肯定的、または否定的内容）や強さに依存して人々の意識が（確率過程論的に）変容すること、パーソナルコミュニケーションによる意識変容の程度はセルオートマトン法で模擬すること、変容した意識は各

人の旧来の意識へ自然に回帰する傾向を持つことなどを仮定する。<sup>(1)</sup>

このようなシミュレーションにより、巻世論は情報環境によってのみ、またはパーソナルコミュニケーションによってのみで説明されるものではなく、また、これら両者を単純に加え合わせることによっても説明できるものではないことがわかった。世論の動きは情報環境にパーソナルコミュニケーション効果が非線形に働いた結果として現出する一種の自己組織化現象として捉え得ること、巻町公衆の意識は時間的に単調に変容してきたのでは決してなく、いくつかの時点で増減の劇的な変化を積み重ねてきたものであること、一般に情報環境下でパーソナルコミュニケーションが有効に働くためには、当該事項に対する同意者の割合がある閾値（巻問題では建設反対者の割合が約50%）を超える必要があることなども明らかになった。

(1) T. Ohnishi: *Prog. Nucl. Energy*, 26(#3) (1991), pp.163-205.